

# 「里山福祉」の実現を 人と人とのつながりが作る福祉の形

インタビュー…特定非営利活動法人地域福祉研究室P.D.理事長 渡邊洋一さん

農業と福祉の連携は、両者の課題解決の糸口となるべく、各所で様々なモデル構築が始まっている。そうした中、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省という5省が関わって「地域における食と農と福祉の連携のあり方に対する実態調査検討委員会」が2014年4月に立ちあげられた。その座長を務めたのが、特定非営利活動法人地域福祉研究室P.D.の理事長で、以前は青森県立保健大学福祉学科教授も務めていた渡邊洋一さんだ。2015年に報告書をまとめたことで、ひとまずその活動に一区切りがついたが、現在も地域(里山)福祉分野の研究を続けている。

その渡邊さんに、農業と福祉の連携の現状と課題について、話を聞いた。(文責・柳澤愛由)



**渡邊洋一**  
日本社会事業大学大学院博士後期課程(中退) 社会福祉学修士。青森県立保健大学大学院教授などを経て、現職。現在は山梨県社協各種委員会委員(現職)、東京都葛飾区社協アドバイザー(現職)などを兼任。単著「コミュニティケアと社会福祉の展望」(相川書房、共著『地域福祉論』(中央法規及び全社協)など、著書も多数。

**編集部(以下 編)** 近年、「農福連携」という言葉が意識されるようになってきたように思うのですが、その現状について教えてください。

**渡邊さん(以下 渡)** 農業も福祉も、現状で既得権益が多い業界です。しかし、例えば農業では、高齢化が進む地方において特に、既存の既得権だけではその暮らしが守れないという状況が生まれています。

それは社会福祉の領域でも同様です。現在、社会福祉法人は全国に1万7000カ所。その内部留保金は、3兆円にもなるとされています。不透明な入所施設中心の閉鎖空間における福祉にも批判があり、入所者やそこで働く人のことを考えていないような施設もあるといわれています。

そうした両者の構造的な課題と閉塞感からの脱却を図るため、注目されたのが「農(食)と福祉の連携」

純な話ではないことは確かです。農業の現場で、福祉の知識を深く持つてもらおうことも、連携の上では非常に重要なことだと思います。

**編** ただ就労の場を作れば良いというだけではないということですね。課題はどこにあるのでしょうか？

**渡** 福祉と農業の業務サイクルの違いも、連携がうまくいかないひとつの要因になっているようにも思います。農業は、天候によって休みなく作業があります。しかし、福祉施設の職員はシフトと時間によって業務が決められています。なかなか、農業のサイクルに入っていくけないケースもあるでしょう。

**編** 農・食・福祉の連携でうまくいくためには、何が必要なのでしょう？

**渡** なかなか難しい所ですが、やはり、知識を持った核になる人材がいるということが、一番ではないでしょうか。

私は、地域の中で、福祉の仕組みを取り入れた農業や食に関わる小規模多機能な施設、もしくは仕組みができれば、充分ビジネス化のチャンスがあると思います。そしてそのためには、仲間を増やすことが大切だと思います。

地域社会をまるごと見渡せる人で福祉や農業という枠を超え、相互の知識を持った、欧州でいうところの「コミュニティワーカー」と呼べるような人材が必要なのではないでしょうか。

**編** 課題も多いですが、新しい社会の仕組みとして、可能性は大きいと感じます。

**渡** そうですね。例えば、青森県南部町では、「NPO法人三本の木」が「おやさいの集会所」という直売所が備わった就労支援施設を平成24年に開設しました。

ここでは、農産物の栽培だけでなく、近隣農家が出荷する直売所の運営、地域の援農、ジャムなどの食品加工などを障害者たちが担っています。ここが行っている「援農」のように、地域における「集落営農組織」が高齢化などの課題を抱えている中、福祉をその中に組み入れていくことも検討して欲しいと思います。

また、福祉の現場で課題となっているのが、引きこもりや精神疾患などが原因の生活困窮者への支援です。障害者や高齢者などには、支援する法律が存在しますが、引きこもり等には現在対象となる法律がありません。平成25年に成立した「生活困窮者自立支援法」は、より横断的に支援していこうという法律ではあり

だと思っています。

しかし、農業と福祉の連携というと、単に障害者が農業を行う、ただそれだけの話になりがちです。構造上の課題を抱えた両者をたたくつけても、あまり意味がないと私は考えています。

**編** それでは、「農福連携」を進めるために大切なこととは何でしょうか？

**渡** 「食と農と福祉の連携」から生まれる仕組みづくりー農福だけでなく、「食」を軸に福祉を取り入れたコミュニティビジネスの構築を進めていくことが大切だと思います。もともと地域社会が持っていた、農と食、相互扶助の暮らしを通じた豊かな人間関係を、福祉の現場で展開させる。私はそれを「里山福祉」と呼んでいます。地域の中で人と人の絆を作れるような福祉です。



ですが、もっと大きく仕組みを変えていくことも必要だと思います。例えば、引きこもり等の人たちが農家のもとで援農を行ったり、農業に従事したり、都会にいる支援を必要としている人たちが、地方へ目を向けるような仕組みも必要ではないかと考えています。

地域が持つていた「本物の食」を通じた暮らしやその包容力の中で、障害者や生き辛さを感じている人たちが働く場を作る。そんな事例を積み上げていくことが、今求められているように感じています。

**編** 農業や食、そして福祉、それぞれの地域でのあり方を改めて考えさせられました。ありがとうございます。



そしてさらにそれを小規模でもいいからコミュニティビジネスとして確立させる。そうすれば、例えば、1億円かかっていた福祉の補助金が半分程度になることだって考えられます。福祉側にいた人間からすると、福祉が抱える問題を、農業の視点から批判して欲しいとすら思っています。

具体的には、青森県の「アグリリ里おいらせ」のような多機能型施設において、農業やレストラン運営を通じた障害者の就労支援といったケースもひとつのモデルとして評価できるでしょう。

しかし、まだまだ人々の中には、福祉や障害者に対する偏見も根強くあります。単に農業や食品加工の作業所を作れば良いという、そんな単